



私の社会保障論

政策誤らせる魔術的言葉

大熊 由紀子

国際医療福祉大大学院教授



一尾籠章裕撮影

国民負担率を「支え合い」率に

政策を誤らせる魔術的な言葉があります。

例えば「特養待機者42万人」という役所の発表。それを読んで「施設を倍増しなければ」

「工部屋に大勢入れよう」と思いつく、軽率な政治家が出てきたりします。

不足しているのはケアする人材なのに、ハコを増やした

り詰め込んだりすれば解決すると錯覚してしまうのです。もしも、この42万人を「在宅支援不足の被害者の数」と呼ば、自宅で暮らし続けたいという、ご本人の願いをかなえる支援の仕組みや人材の重

要さに気付くことでしょう。政策を誤らせる役所言葉の横綱は「国民負担率」です。ここには、錯覚を起こさせる

手品のタネが二つ組み込まれています。まず定義。租税と社会保険料の国の経済に占める水準を比較するときには国内総生産(GDP)を使うのが国際常識です。ところが旧大蔵省は

国民所得を分母にした数字に「国民負担率」という名前をつけて発表し続けました。国民所得は、大づかみにいえばGDPから間接税(消費税など)を差し引いたものですが、間接税の割合が高い北欧諸国は見かけ上、割合が高くなり、デンマーク72%、スウェーデン65%、日本41%と差が開きます。この数字を基に「北欧では収入の3分の2以上を税金に持っているかそれうだ」「働く気はおきず、経済は傾く」という神話が作り出されました。現実には北欧の方が経済も好調、国際競争力も幸福度も高いのです。

もう一つのカラクリは「負担」という、人の心に嫌悪感を引き起こす言葉です。「負担増をいうと選挙に負ける」という恐怖感が各政党に芽生えました。その結果、財源不足で社会保障費や教育費がひどく低く抑えられました。一方、財政赤字が諸外国と比べケタ違いに増えています。

北欧諸国では「みんなが出し合った税金にはゴムひもがついていて、イザというときに必ず戻ってくる」といいます。国民負担率が嫌いな私は、20年ほど前「国民連帯率」と「公的負担率」という言葉を考えて新聞で提案しました。社会保障制度審議会会長だった故・隅谷三喜男さんに頼み込み、社保審では「公的負担率」を使っていたいただきました。でも「連帯率」は、さっぱり

はやりませんでした。東日本大震災復興構想会議検討部会の委員で、仙台を拠点に活動しているNPO・全国コミュニティライフサポートセンターの池田昌弘さんは被災現場に学んで「支え合い」をキーワードにしようとの会議で提案しています。それを聞いてひらめきました。

「国民支え合い率」ではどうでしょう? 社会保障の本質は支え合いなのですから。



国民負担率
租税・社会保険料の国民所得に占める割合。82年に公表され、「50%よりかなり低位にとどめよ」との目標が掲げられた。名前は国民負担だが、公的保険ではカバーしない医療、介護、福祉の自己負担分や、老後や子どもの教育に備えての貯金、民間保険などの「国民の負担」は含まれていない。

「国民支え合い率」は、さっぱり